

## (代表質問)

質問日	令和7年9月24日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	公明党	議席番号	36	氏名	松下 正行
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 環境 (1) ネイチャーポジティブの推進について	<p>(1) 国は生物多様性国家戦略で2020年を基準年に2030年までに生物多様性の損失を反転させるための緊急の行動をとる「ネイチャーポジティブ」の考えを掲げている。本市では生物多様性はままつ戦略2024を策定し、様々な事業を計画的に推進しているが、サーキュラーエコノミーや気候変動分野との更なる連携が必要と考える。そこで、以下伺う。</p> <p>ア ネイチャーポジティブの実現に向けた市長の思いを伺う。</p> <p>イ 生態系保全の取組として行われる特定外来生物対策の進捗状況及び今後の方向性について伺う。</p> <p>ウ サーキュラーエコノミーの取組の進捗状況及び今後の方向性について伺う。</p> <p>エ 気候変動対策の取組の進捗状況及び今後の方向性について伺う。</p>					中野市長 上田環境部長 〃 鈴木カーボンニュートラル推進担当部長 〃	
(2) エネルギー基本計画に対する本市の再エネ導入目標について	<p>(2) 国は第7次エネルギー基本計画の中で、2040年度の見通しとしてエネルギー自給率を3～4割程度、発電電力量を1.1～1.2兆KWh程度、電源構成の再エネを4～5割程度、原子力を2割程度、火力を3～4割程度、そして温室効果ガス削減割合を73%と提示している。そこで、本市の2040年度の再エネの導入目標の設定をどのように考えているか伺う。</p>					〃	
(3) 公用車への電気自動車の導入について	<p>(3) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車の普及も加速する必要がある。本市の公用車では、箱型の軽貨物自動車が多く使用されており、電気自動車に代替する事が、温室効果ガスの排出削減と市の積極的な取組を市民に示すことになる。そこで、今後の公用車への電気自動車の導入方針とその効果について伺う。</p>					〃	
2 防災・減災 (1) 防災都市づくり計画と(仮称)危機管理条例について	<p>(1) 令和5年7月に「事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン」が公表され、本市も現在検討中である。</p> <p>ア 本市で検討を進めている防災・減災対策と事前復興を兼ね備えた防災都市づくり計画について、その内容と公表に向けた進捗の状況を伺う。</p> <p>イ 本市でも、いつ起きてもおかしくない災害に対応した防災・減災の推進の(仮称)危機管理条例の制定を</p>					濱田都市整備部長 清水危機管理監	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 防災・減災への福祉について</p> <p>(3) 災害時の衛星画像の利活用について</p>	<p>検討すべきと考えるが、本市の見解を伺う。</p> <p>(2) 改正災害対策基本法や災害救助法など災害関連法に福祉サービスの提供が明記された。これは、公明党が国会で再三、提案してきたもので、被害者へ寄り添う福祉の位置づけが明確になされたものと理解している。</p> <p>そこで、災害関連法に福祉が明記されたことによる本市への影響について、市長はどのように考えるか。また、今後どのような対応を行うのかについて伺う。</p> <p>(3) 災害時の衛星画像の利活用について、公明党の国会での提案に対し、石破首相から「官民の衛星データ利用拡大へ一元的に把握するシステムを構築する」との答弁があった。</p> <p>そこで、本市でも国の衛星画像を情報共有し、災害時に利活用することができないか伺う。</p>	<p>中野市長</p> <p>清水危機管理監</p>
<p>3 新たな交通</p> <p>(1) 新たな交通の導入について</p> <p>(2) グリスロ事業者との包括連携協定締結について</p> <p>4 居住支援協議会の設立</p>	<p>(1) グリーンスローモビリティ、通称、グリスロと呼ばれる電気で走る車が、観光や中山間地域の乗り物として、全国の実証実験で走行している。昨年9月にも代表質問で伺ったが、その後の進捗はどうか伺う。</p> <p>また、本市では、舘山寺地区の再開発構想が民間事業者から公表されており、舘山寺地区の観光を切り口に、地域内交通として低速で安全に景色を楽しめるグリスロを活用した実証実験の検討ができないか伺う。</p> <p>(2) 中山間地域等の地域公共交通の選択肢の一つとして、地域内限定周遊での利活用を推進するために、グリスロ事業者と本市で包括連携協定を締結できないか伺う。</p> <p>改正住宅セーフティネット法が本年10月に施行され、市区町村の居住支援協議会の設立が努力義務になった。</p> <p>そこで、協議会設立に向け、本市と不動産及び福祉関係団体と連携した準備の状況と設立時期について伺う。</p>	<p>濱田都市整備部長</p> <p>濱田都市整備部長</p>
<p>5 動物園の今後</p> <p>(1) 動物園の魅力向上に向けた連携協定の今後について</p> <p>(2) 民間活力を活用した財源の確保について</p> <p>(3) 高低差を解消する乗り物の導入について</p>	<p>(1) 浜松市民の誰もが誇れ、動物にも利用者にも居心地のよい動物園を作ることを目的に、3団体と連携協定を締結した。どのようなことが検討され、どのような計画があるのかなど、方向性を伺う。</p> <p>(2) 魅力的な動物園にするため、例えば、ネーミングライツ、提案型サポーター制度、ホームページのバナー広告、クラウドファンディングなどの官民連携事業の導入が考えられるが、何を検討しているのか伺う。</p> <p>(3) 高齢者や障がい者、こども連れなどを対象とした回遊性強化の推進を目的に、高低差を解消し、楽しめる乗り物を導入できないか伺う。</p>	<p>中村花みどり 担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>6 公園へのドッグラン整備に向けて</p> <p>(1) ドッグラン整備検討の進捗について</p> <p>(2) 今後のドッグラン整備拡大について</p> <p>(3) 財源の確保について</p> <p>7 棚田を核とした中山間地域の振興</p>	<p>(1) 令和5年9月に代表質問した際の答弁では、「必要性は認識しているが、課題もあり、政令市の設置状況も把握している。今後は、県内外の近隣自治体の最新の状況も調査研究し、設置を検討する」とのことだった。</p> <p>そこで、調査研究の成果と、公設公園緑地でドッグランが設置可能な場所があるのか伺う。</p> <p>(2) まずは公設公園緑地に整備するにあたり、ドッグスポーツ、エビデンスのあるアニマルセラピーなどをトライアル等で検証し、段階的に整備拡大できないか伺う。</p> <p>(3) 官民連携として、クラウドファンディング、ふるさと納税などの手法も検討できないか伺う。</p> <p>4年間、会派要望で提案してきた全国棚田サミットについて、本市での令和8年度開催が決まった。</p> <p>本市には、「つなぐ棚田遺産」に認定されている棚田として、大栗安、久留女木、白檀がある。魅力を全国に発信するよい機会と捉えており、保全団体と連携しながら、新たな仕組みを検討し、棚田保全の関係人口の創出に向けた支援が必要と考えるが、どのような支援ができるか伺う。</p>	<p>中村花みどり 担当部長</p> <p>下位農林水産 担当部長</p>
<p>8 医療の推進</p> <p>(1) 医療DXの取組の進捗について</p> <p>(2) 中山間地域における医療の受診機会確保について</p>	<p>(1) 国の医療DXは、保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータを、全体最適化された基盤を通して、関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・標準化などを図り、国民自身の予防を促進し、よりよい医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えることである。</p> <p>医療DXの推進は医療・介護・健康・薬局等、多岐にわたるが、特に、国のプラットフォームでいう自治体・医療機関との情報連携の取組の進捗と、今後の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 中山間地域では、通院手段の確保が大きな課題であることから、オンライン診療の実施やタクシー利用料の補助は、患者本人や家族の負担軽減につながると考える。このような中、高齢者の受診機会をさらに確保するためには、送迎を行う高齢者施設等との連携が重要である。</p> <p>そこで、今年度から実施のデイサービス利用者の受診機会確保事業の実施状況及び今後の拡大について伺う。</p>	<p>飯尾デジタル・スマートシティ推進担当部長</p> <p>平野医療担当部長</p>
<p>9 予防・健幸都市浜松</p>		<p>松下ウエルネス推進事業本部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(1) 睡眠からの健康について</p> <p>(2) 官民連携によるフレイル予防の推進について</p>	<p>(1) 国は2024年に「健康づくりのための睡眠ガイド2023」を策定し、高齢者は床上時間が8時間以上にならないよう気を付けるなど、適正な睡眠時間の目安を提示した。そこで、国の睡眠ガイドに対応する本市の取組方針と、将来的な社会実装の実現に向けて、まずは、市民への普及啓発をどのように進めていくのか伺う。</p> <p>(2) 本年7月、オーラルフレイル予防及び健康寿命の延伸を目的にカムカム健康プログラム体験会が開催された。そこで、予防・健幸都市浜松を目指し、オーラルフレイル予防の取組の社会実装に向けてどのように展開していくのか伺う。</p>	
<p>10 こどもまんなか政策</p> <p>(1) ほめる子育て応援支援について</p> <p>(2) こどもの権利救済機関の設置について</p> <p>(3) 学びの多様化学校の設置について</p> <p>(4) ラーケーションの導入について</p>	<p>(1) 子育てにおいて、叱るばかりではなく、頑張っているところ・努力しているところをほめることは、肯定感を養う上で大変重要と感じている。本市では本年度「親子関係形成支援事業」を実施するが、群馬県では、独自の「ほめトレ」プログラムを開発して動画をインターネットで公開している。そこで、本市でも多くの子育て世帯が気軽に活用できるよう独自の「ほめる子育て応援支援プログラム」を開発し、さらに動画配信をするなど、今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 本市では、現在、(仮称) こどもの権利条例整備に向けて検討中である。こどもまんなか政策として、こどもの最善の利益の観点から、こども・保護者の相談を受け、問題解決する役割を持ったこどもの権利救済機関の設置が全国でも増えている。そこで本市でも、条例を整備・施行するにあたり、誰一人取り残さないため、こどもの権利に関係する相談通報を受け、早期に権利救済を図るこどもの権利救済機関の設置を検討できないか伺う。</p> <p>(3) 令和5年6月に閣議決定した教育振興基本計画では、学びの多様化学校の各都道府県・政令市での1校以上の設置を計画的に進めるとしており、全国で300校の設置目標がある。本市の不登校児童・生徒は約2700人おり、低学年の増加が特徴である。本市として、学びの多様化学校の設置についてどのように考えているのか伺う。</p> <p>(4) ラーケーションは、学び(ラーニング)と休暇(バケーション)を組み合わせた言葉で、愛知県発の新しい学び方と休み方である。年間3日間取得でき、欠席扱いにならない制度で、静岡県内でも導入が進んでいる。こうした県内の動きを受け、本市におけるラーケーションの導入をどのように考えているのか伺う。</p>	<p>野田こども家庭部長</p> <p>〃</p> <p>野秋教育長</p> <p>吉積学校教育部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>11 高齢者施策と介護について</p> <p>(1) 加齢性難聴者に対する補聴器の購入助成について</p> <p>(2) ふれあい交流センターの老朽化について</p> <p>(3) 外国人介護人材について</p> <p>(4) 要介護認定の事務手続きのDXについて</p>	<p>(1) 高齢者の要望は多く、早期にアンケート調査を実施して市内のニーズを把握し、早く判断すべきである。今回3回目の議会質問となり、2回目の答弁では助成のあり方について検討するとのことだったが、加齢性難聴者の補聴器の購入助成について、どのように考えるか伺う。</p> <p>(2) ふれあい交流センターの老朽化が進んでいる。今後の大規模改修と整備計画の見直しにより、統廃合や複合化、サービスの見直しなどを検討する時期に来ていると考えるが、どのように考えるか伺う。</p> <p>(3) 介護人材として外国人の雇用が増えている。  ア 育成した外国人介護人材が離職せず、事業所に定着して働き続けることができるよう、本市としてどのような支援の取組を行っているのか伺う。  イ 外国人介護人材の雇用において、生活支援として住宅費用の助成や日本語の教育ビデオの貸与など、様々な支援が考えられるが、本市の取組を伺う。</p> <p>(4) 要介護認定までの所要時間の長期化が発生している。要介護認定における介護保険法上の審査期間は30日となっているが、本市の現状は40日程度となっている。  そこで、認定期間短縮に向けて現状の実施方法を見直し、DX等を活用すべきと考えるが、現在の取組を伺う。</p>	<p>小松健康福祉 部長</p>